



平成 30 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 東洋電機製造株式会社
 代表者名 代表取締役社長 寺島 憲造
 (コード番号 6505 東証第 1 部)
 問合せ先 経営企画部長 大塚 貴敏
 (TEL 03-5202-8122)

**株式会社豊田自動織機との業務・資本提携の解消、並びに自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引
 (T o S T N e T - 3) による自己株式の買付けに関するお知らせ
 (会社法第 1 6 5 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び
 自己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による自己株式の買付け)**

東洋電機製造株式会社 (以下、当社) は、平成 30 年 10 月 31 日開催の取締役会 (以下、本取締役会) に
 おいて、以下のとおり、株式会社豊田自動織機 (以下、豊田自動織機) との業務・資本提携を解消するこ
 とを決議しましたので、お知らせいたします。

今回、当社と豊田自動織機の業務・資本提携は解消となりますが、産業機械分野におけるモータ・イン
 バータ事業の発展に向けて、今後も両社は良好な関係を継続していきます。

また、本取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の
 規定に基づき自己株式を取得すること、及びその具体的な取得方法を決議しましたので、あわせてお知ら
 せいたします。

I 豊田自動織機との業務・資本提携の解消

1 業務・資本提携解消の理由

当社と豊田自動織機は、平成 23 年 2 月 21 日に産業機械分野におけるモータ・インバータ事業に関す
 る業務・資本提携基本契約を締結し、その後契約内容の一部見直しを行いつつ、今日に至るまで協業関
 係を継続してきました。

今回、現在までの取組みや両社の事業方針をふまえて協議を行った結果、業務・資本提携を解消する
 との結論に達しました。

2 業務・資本提携解消の内容等

豊田自動織機は、この業務・資本提携により当社の普通株式 420,000 株 (発行済株式 (自己株式を除
 く) 総数に対する所有株式数の割合 4.44%) を所有していますが、下記「II. 自己株式の取得及び自
 己株式立会外買付取引 (T o S T N e T - 3) による自己株式の買付け」に対して、所有する全ての株
 式を応募することを予定しています。

また、当社は豊田自動織機の普通株式 396,800 株 (発行済株式 (自己株式を除く) 総数に対する所有
 株式数の割合 0.13%) を所有していますが、今後、所有する全ての株式を市場で売却することを予定
 しています。

3 業務・資本提携解消の相手先の概要等

(1) 名 称	株式会社豊田自動織機
(2) 所 在 地	愛知県刈谷市豊田町 2 丁目 1 番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 大西 朗

(4) 事業内容	自動車、産業車両、繊維機械の製造・販売等			
(5) 資本金	80,462百万円			
(6) 設立年月日	大正15年11月18日			
(7) 大株主及び持株比率 (平成30年3月31日時点)	<p>トヨタ自動車株式会社 24.67%</p> <p>株式会社デンソー 9.55%</p> <p>東和不動産株式会社 5.25%</p> <p>豊田通商株式会社 4.93%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3.71%</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.45%</p> <p>アイシン精機株式会社 2.12%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.91%</p> <p>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</p> <p>あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 1.58%</p> <p>(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</p> <p>豊田自動織機従業員持株会 1.31%</p>			
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は、当社の普通株式 420,000 株（発行済株式（自己株式を除く）総数に対する所有株式数の割合 4.44%）を保有しております。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、産業機械向けモータ・インバータソフト、燃料電池フォークリフト向けデータ収集解析システムのデータロガーに関する取引関係がありますが、その他は記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結資本		2,169,313百万円	2,316,467百万円	2,633,869百万円
連結資産		4,317,282百万円	4,558,212百万円	5,258,500百万円
1株当たり親会社所有者帰属持分		6,678.80円	7,215.37円	8,223.82円
連結売上高		1,696,856百万円	1,675,148百万円	2,003,973百万円
連結営業利益		137,026百万円	127,345百万円	147,445百万円
連結税引前利益		191,386百万円	181,986百万円	209,827百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益		194,270百万円	131,398百万円	168,180百万円
基本的1株当たり当期利益		618.34円	420.78円	541.67円
1株当たり配当金		120.00円	125.00円	150.00円

4 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年10月31日
(2) 業務・資本提携解消にかかる合意書の締結日	平成30年10月31日

5 今後の見通し

この業務・資本提携の解消が当期の業績に与える影響は現時点では不明ですが、今後、提携の解消に応じて決定または発生した事実は速やかに開示します。

II 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の買付け

1 自己株式の取得を行う理由

この業務・資本提携の解消による株式市場への影響を緩和するため。
今後、経営環境や市場環境の変化に対応した資本政策を実施していくため。

2 取得の方法

本日（平成30年10月31日）の終値（最終特別気配を含む）1,597円で、平成30年11月1日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）において買付けの委託を行います（その他の取引制度や取引時間への変更は行いません）。

当該買付注文は当該取引時間限りの注文とします。

3 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の総数	500,000株（上限）
(3) 株式の取得価額の総額	798,500,000円（上限）
(4) 取得結果の公表	午前8時45分の取引終了後に取得結果を公表する。

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

(注2) 取得予定株式数に相当する売付注文をもって買付けを行います。

(参考) 平成30年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	9,443,003株
自己株式数	291,997株

以上